

就労継続支援 A 型事業所におけるスコア表（実績 I ～IV、VI）

(I) 労働時間

前年度（令和5年度）

雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間	44,286	時間	雇用契約を締結していた延べ利用者数	10,567	人	利用者の1日の平均労働時間数	4	時間
-----------------------------	--------	----	-------------------	--------	---	----------------	---	----

(II) 生産活動

会計期間（2月～1月）

前々々年度（令和3年度）

生産活動収入から経費を除いた額	38,563,694	円	利用者に支払った買金総額	38,563,189	円	収支	505	円
-----------------	------------	---	--------------	------------	---	----	-----	---

前々年度（令和4年度）

生産活動収入から経費を除いた額	42,827,404	円	利用者に支払った買金総額	41,886,306	円	収支	941,098	円
-----------------	------------	---	--------------	------------	---	----	---------	---

前年度（令和5年度）

生産活動収入から経費を除いた額	44,533,160	円	利用者に支払った買金総額	43,916,251	円	収支	616,909	円
-----------------	------------	---	--------------	------------	---	----	---------	---

(III) 多様な働き方

前年度（令和5年度）における取組（全体表「(III) 多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めている」と選択した場合に記載）

①免許・資格取得、検定の受検動奨に関する制度

◎免許・資格取得、検定の受検動奨に関する制度を定めている

②利用者を職員として登用する制度

◎利用者を職員として登用する制度を定めている

③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律

在宅勤務に係る労働条件及び服務規律に関する制度を定めている

④フレックスタイム制に係る労働条件

◎フレックスタイム制に係る労働条件を定めている

⑤短時間勤務に係る労働条件

◎短時間勤務に係る労働条件を定めている

⑥時差出勤制度に係る労働条件

◎時差出勤制度に係る労働条件を定めている

⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度

◎有給休暇の時間単位取得または、計画的付与制度を定めている

⑧傷病休暇等の取得に関する事項

◎傷病休暇等の取得に関する事項を定めている

(IV) 支援力向上

前年度（令和5年度）における取組（全体表「(IV) 支援力向上」の各項目に取組あり選択とした場合に記載）

①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修

◎研修計画を策定している
◎外部研修、もしくは内部研修を1回以上実施している。

※研修名 精神疾患の基礎知識
研修講師 澤野文彦氏
実施日・受講者数 8月 4日 1人

②研修、学会等又は学会誌等において発表

◎研修、学会等又は学会誌等において1回以上発表している

※研修、学会等名 就労A型セミナー
実施日 3月 13日
※学会誌等名
掲載日 月 日
発表テーマ

③視察・実習の実施又は受け入れ

◎先進的事業者の視察・実習の実施している
もしくは、他の事業所の視察・実習を受け入れている

※先進的事業者名 S社
実施日/参加者数 9月 5日 2人
※他の事業所名
実施日/参加者数 月 日 人

④販路拡大の商談会等への参加

◎販路拡大の商談会や展示会等へ1回以上参加している。

※商談会等名 S社
主催者名 Y・S様
日時 2月 21日
内容 企業の情報交換

⑤職員の人事評価制度

◎職員の人事評価制度を整備している
◎当該人事評価制度を周知している

人事評価制度の制定日 5年 4月 1日
人事評価制度の対象職員数 24名
うち昇給・昇格を行った者 22名
当該人事評価制度の周知方法

⑥ピアサポーターの配置

◎ピアサポーターを配置している
◎当該ピアサポーターは「障害者ピアサポーター研修」を受講している

※配置期間 月 日～ 月 日
就業時間
職務内容

⑦第三者評価

◎前年度末日から過去3年以内に福祉サービス第三者評価を受けている

※評価を受けた日 月 日
第三者評価機関

⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等

◎ISOが制定したマネジメント規格等の認証等を受けている

※認証を受けた日 月 日
規格等の内容

(VI) 経営改善計画

◎指定権者である都道府県（指定都市・中核市）へ、経営改善計画書へ提出した。

※受理日 年 月 日

各項目について適宜、実績がわかる情報を追加すること。